

受付印

平成 年 月 日 殿		※ 処理事項		整理番号	事務所区分	法人番号	市町区分
解散法人の所在地 (本記の住所)の所在地は本記の所在地と異なる)		※ 処理事項		申告年月日		申告年月日	
(ふりがな)		従前の事業種目		資本の金額又は出資金額		千 百 万 円	
解散法人の名称		資本等の金額		資本積立金額		千 百 万 円	
(ふりがな)		清算人 自署押印		合計額		千 百 万 円	
清算人 自署押印		経理責任者 自署押印					

平成 年 月 日 解散の市町村民税の 申告書

摘 要		課 税 標 準		法 人 税 割 額		
		千 円	百 円	千 円	百 円	
法人税法の規定によって計算した法人税額		①				
法人税法第100条の規定による所得税額の控除額		②				
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②		③	000		00	
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額及びその法人税割額 (3/10)×④		④	000		00	
既に納付の確定した法人税割額	清算事業年度の各分	平成			00	
		平成			00	
		平成			00	
		平成			00	
		平成			00	
		平成			00	
		平成			00	
計				⑤	00	
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した法人税割額				⑥	00	
この申告により納付すべき法人税割額 ③-⑤-⑥又は④-⑤-⑥				⑦	00	
均等割額	算定期間において事務所等を有していた月数			⑧	月	
	円 × ⑧ / 12			⑨	千 百 万 円	
	既に納付の確定した当期分の均等割額			⑩	00	
この申告により納付すべき均等割額 ⑨-⑩				⑪	00	
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑦+⑪				⑫	00	
当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数		
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち当該市町村分の従業者数	人	人	
合 計		人	人	⑬	⑭	
指 場 都 市 ⑨ 申 告 計 算	区 名	月数	従業者数	均等割額	解散登記の日	平成 年 月 日
				00	残余財産確定の日	平成 年 月 日
				00	この申告に係る残余財産分配予定日	平成 年 月 日
				00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 支店 口座番号(普通・当座)
				00	還付請求税額	千 百 万 円
				00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	
				00		

関与税理士
署名押印

(電話)